

第2期岡山県障害者計画（仮称）策定に係るアンケート調査集計結果の

あらし（素稿）

(1) 調査地域 : 岡山県全域

(2) 回答状況 :	調査種別	調査数	回収数	回収率
	①身体障害のある方へのアンケート調査	1,200	498	41.5%
	②知的障害のある方へのアンケート調査	1,000	318	31.8%
	③精神保健福祉に関する調査（在宅者調査）	300	78	26.0%
	④精神保健福祉に関する調査（入院患者調査）	300	158	52.7%
	⑤第2期岡山県障害者計画（仮称）策定に関する県民意識調査	800	299	37.4%

(3) 調査方法 : ①～④ 団体、施設、病院等を通じて配付一郵送回収
⑤ 郵送配布一郵送回収

(4) 調査期間 : 平成22年3月

1 身体障害のある方へのアンケート調査

1 住宅

(1)住宅形態

住宅の形態は、「持ち家（家族所有を含む）」51.6%、「入所型の施設」36.9%でほとんどを占めており、他には「民間の賃貸住宅・借家」4.0%、「公営住宅や公社・公団の賃貸住宅」2.6%などとなっている。

(2)住宅で改良が必要な箇所

住宅で改良が必要な箇所は、「段差の解消」が30.4%と最も多く、以下「風呂の改善」25.9%、「手すりの設置」24.2%、「トイレの改善」18.4%などとなっている。

(3)改良したくてもできない理由

住宅を改良したくてもできない理由は、「今のところ何とか生活できている」が35.8%と最も多いものの、「改良資金が確保できない」20.5%、「借家のため勝手に改良できない」6.5%などの理由があがっている。

2 同居家族

(1)同居人数

対象者自身を含めた同居家族の人数は、「2人」36.8%、「3人」18.9%、「4人」10.3%などとなっており、「1人」は14.4%となっている。

(2)同居家族

同居家族は「夫または妻」が70.6%と最も多く、以下「自分の子ども」38.3%、「父親や母親」19.1%、「兄弟姉妹」6.0%、「祖父や祖母」3.0%などとなっている。

3 介護・介助の状況

(1) 主な介護・介助者

主な介護・介助者は「夫または妻」が26.8%と最も多く、以下「父親や母親」7.2%、「ホームヘルパーなど」3.1%、「自分の子ども」2.7%などとなっており、「特に介護・介助の必要はない」が37.1%となっている。

(2) 主な介護・介助者の健康状態

主な介護・介助者の健康状態は、「健康である」41.9%、「体力に不安がある」30.6%、「病気がちである」11.3%、「障害がある」10.5%となっている。

4 将来の暮らし

(1) 住宅形態の希望

将来住みたい住宅は、「持ち家(家族所有を含む)」が41.0%と最も多く、以下「入所型の施設」17.9%、「グループホーム・ケアホーム」6.4%、「福祉ホーム」3.0%などとなっている。

(2) 将来の暮らし方

将来は「夫婦2人や自分の子どもとくらしたい」が52.1%と最も多く、以下「親や兄弟姉妹とくらしたい」12.4%、「1人でくらしたい」9.0%、「仲間とグループでくらしたい」2.8%などとなっている。

(3) 独立して生活するのに必要な住宅

親・兄弟姉妹と暮らしている方や入所型の施設で暮らしている方が独立して生活するために必要な住宅は、「持ち家(家族所有を含む)」が25.0%と最も多く、以下「グループホーム・ケアホーム」15.5%、「福祉ホーム」8.6%などとなっている。

(4) 独立して生活するのに必要なこと

親・兄弟姉妹と暮らしている方や入所型の施設で暮らしている方が独立して生活するために必要なことは、「困った時に相談できる体制」が36.2%と最も多く、以下「ホームヘルプなどの居宅サービス」24.6%、「障害に配慮した住宅の整備」24.1%、「機能訓練や生活訓練」19.8%、「外出の手段」19.8%などとなっている。

5 身の回りのこと

身の回りのこと・家事・外出などの動作について、「一部手助けが必要」または「全部手助けが必要」の割合が高い動作は、「家事(炊事・掃除・洗濯など)」「買い物」「外出(バスや鉄道、タクシーなどを利用してでかけること)」「外出(近所の病院、散歩や買い物など)」「入浴」「金銭の管理」「服の着替え」「トイレ」「食事」などの順となっている。

6 外出

(1) 外出頻度

外出頻度は「ほとんど毎日」27.1%、「週に3・4回くらい」20.9%、「週に1回くらい」12.4%、「月に1・2回くらい」14.9%となっており、一方で「ほとんど外出しない」16.1%、「まったく外出しない」4.2%となっている。

(2) 外出目的

主な外出目的は「買い物・銀行などの用事」65.9%、「病院などへの通院」51.6%が突出しており、以下「地域や所属団体の会合・行事への参加」26.2%、「飲食・映画鑑賞や旅行などのレジャー」20.4%、「運動・スポーツや芸術文化活動(絵画、音楽、演劇、短歌など)」17.6%、「親・兄弟姉妹や知人・友人に会いに」15.8%などとなっている。

(3) 外出するために必要なこと

外出するために必要なことは、「福祉タクシーなどによる送迎サービス」が33.1%と最も多く、以下「鉄道・バスなどの交通機関が使いやすくなること」28.5%、「移動経費の軽減」24.3%、「障害に配慮した店舗などがふえること」20.3%、「外出時の介助・ガイド」17.9%、「障害に配慮した車・バイク・自転車などの利用」16.5%などとなっている。

(4)外出時にしてみたいこと

外出回数をふやしてしてみたいこと、または外出時にしてみたいことは、「飲食・映画鑑賞や旅行などのレジャー」43.7%、「買い物・銀行などの用事」40.0%が突出しており、以下「運動・スポーツや芸術文化活動（絵画、音楽、演劇、短歌など）」29.5%、「地域や所属団体の会合・行事への参加」25.1%、「親・兄弟姉妹や知人・友人に会いに」23.3%、「病院などへの通院」17.4%などとなっている。

(5)外出時に困ること

外出時に困ることは、「道路（歩道）に凸凹や段差などがある」が36.5%と最も多く、以下「道路（歩道）上に障害物（車の駐車、放置自転車など）がある」22.7%、「車道と歩道の区別がつかないため危険」17.5%、「建物内に障害者用トイレがない」17.1%、「段差などがあり建物に入りにくい」16.5%などとなっている。

7 運動・スポーツや芸術文化活動

(1)活動頻度

活動頻度について、運動・スポーツは「ほとんど毎日する」9.2%、「週に4・5回程度する」7.4%、「週に1・2回程度する」14.1%、芸術文化活動は「ほとんど毎日する」2.8%、「週に4・5回程度する」2.0%、「週に1・2回程度する」9.8%と、運動・スポーツの方が頻度が高くなっている。

(2)活動しない理由

運動・スポーツをしない理由は、「出来る種目・種類がない」27.4%、「興味がない」26.1%、「きっかけがない」20.1%、「疲れやすい」19.7%、「施設が近くにない」18.4%などの理由が多くなっている。

芸術文化活動をしない理由は、「興味がない」30.5%、「きっかけがない」21.7%、「出来る種目・種類がない」18.1%などの理由が多くなっている。

8 昼間過ごす場所

(1)現在の状況

昼間を主に過ごす場所は、未就学では「障害児の通園施設・通園事業」など、就学では「特別支援学校（通学）」など、学卒では「入所施設（老人福祉施設などを除く）」33.1%、「自宅」25.3%、「会社（一般企業など）」6.4%、「通所施設（小規模作業所を含む）」6.0%などとなっている。

通所施設や入所施設の活動内容は、各種訓練やレクリエーション、介護など多岐にわたっている。

(2)将来の希望

昼間を主に過ごしたい場所は、未就学では「障害児の通園施設・通園事業」など、就学では「特別支援学校（通学）」など、学卒では「入所施設（老人福祉施設などを除く）」25.3%、「自宅」24.9%、「通所施設（小規模作業所を含む）」7.2%、「会社（一般企業など）」6.6%などとなっている。

通所施設や入所施設で希望する活動内容は、現在の状況より「入浴・トイレ・食事などの介護」の割合が低くなっている。

(3)障害のある子どもたちが暮らしやすくなるために必要なこと

障害のある子どもたちが暮らしやすくなるために必要なことは、「早期の障害発見と支援開始」が38.4%と最も多く、以下「身近な地域で相談・支援が受けられる体制」33.5%、「将来の自立を見据えた生活や就労に関する教育・訓練」30.5%、「障害児のための通園施設・通所事業の充実」25.3%、「乳

幼児から成人まで一貫した相談・支援が受けられるしくみ」24.1%、「周囲の児童・生徒や保護者の理解」23.5%、「保育所・幼稚園・小学校・中学校などでの受入環境の整備」23.1%などとなっている。

9 就労

(1)現在の就労形態

現在の就労形態は、「働いていない（訓練作業・職場実習や就職活動もしていない）」が26.1%と最も多く、以下「自分で独立して仕事をしている」5.7%、「授産施設・小規模作業所などで働いている（雇用契約なし）」5.1%などとなっている。

(2)1か月の給料

一般企業で働いている方や独立して仕事をしている方の1か月の給料は、「20万円より多い」15.4%、「20万円まで」13.5%が多いものの、15万円以下で約4割を占めている。

(3)1か月の工賃

授産施設・小規模作業所・地域活動支援センターや旧福祉工場（就労継続支援A型）で働いている方の1か月の工賃は、「2万円まで」25.9%、「1万円まで」22.2%が多くなっている。

(4)働いていない理由

現在働いていない方のその理由は、「障害が重い」が42.2%と最も多く、以下「働く場がない」22.7%、「高齢・病気のため」21.1%、「体力・気力の面で不安がある」19.5%、「自分に合った職種・業務がない」12.5%、「自分に合った勤務条件・職場環境がない」10.2%などとなっている。

(5)就労形態の希望

今後の就労形態の希望は、「授産施設・小規模作業所などで働きたい（雇用契約なし）」5.3%、「一般企業などで、正社員として働きたい」4.9%、「自分で独立して仕事をしたい」4.7%などとなっている。

(6)働くために必要なこと

働くために必要なこととして、「障害にあった職種・業務をふやしてほしい」が13.8%と最も多く、以下「仕事さがしの相談をしたり、情報提供を受けたりする場の充実」10.4%、「短時間でも働けるようにしてほしい」8.5%、「自宅でできる仕事をふやしてほしい」8.1%、「事業者・従業員の障害者への理解を深めてほしい」7.9%などとなっている。

10 収入

(1)収入の内訳

対象者自身の収入の内訳は、「障害基礎年金」39.2%、「その他の年金収入（老齢基礎年金や障害厚生年金など）」31.7%が突出して多く、以下「給料・工賃」13.9%、「自営業などの収入」5.8%などとなっている。

(2)年間収入

給料・工賃や年金・手当を含めた年間収入は、「50万円から100万円」19.9%、「100万円から200万円」19.5%で約4割を占めている。

11 相談

(1)主な相談先

困ったときの主な相談先は、「家族・親族」が64.7%と最も多く、以下「通所施設・入所施設の職員」30.3%、「友人・知人」19.9%、「市町村の福祉・保健・医療の窓口」13.3%、「病院・診療所」9.0%などとなっている。

(2)福祉・生活に関する相談の希望

福祉・生活に関する相談の希望は、「どんなときにどこに相談したらいいかわかるようにしてほしい」

が 26.3%と最も多く、以下「身近な地域で気軽に相談できるようにしてほしい」23.3%、「1ヶ所でいろいろな問題について相談できるようにしてほしい」19.3%、「専門家による相談を充実してほしい」16.3%などとなっている。

(3)就労・就業に関する相談の希望

就労・就業に関する相談の希望は、「どんなときにどこに相談したらいいかわかるようにしてほしい」が 16.7%と最も多く、以下「専門家による相談を充実してほしい」14.7%、「身近な地域で気軽に相談できるようにしてほしい」13.9%、「1ヶ所でいろいろな問題について相談できるようにしてほしい」12.0%、「同じ障害のある人が相談に応じてくれるしくみを充実してほしい」10.4%などとなっている。

12 情報の入手方法

(1)情報の入手先

福祉サービスなどに関する情報の入手先は、「テレビ・ラジオ」29.1%、「新聞・雑誌」24.7%、「所属している団体の会合・会報」21.5%、「広報紙・パンフレット（県・市町村）」18.3%、「市町村の福祉・保健・医療の窓口」16.5%、「家族・友人・知人」13.9%、「インターネット」10.8%、「社会福祉協議会」9.6%、「障害者相談員」9.6%などとなっている。

(2)今後充実してほしい情報

今後充実してほしい情報は、「福祉サービスの内容・利用方法に関する情報」が 49.8%と最も多く、以下「社会情勢・福祉制度の変化に関する情報」24.5%、「障害者支援団体・ボランティア団体に関する情報」24.1%、「緊急対応・災害対応に関する情報」18.5%などとなっている。

13 コミュニケーション支援

(1)必要なコミュニケーション支援

必要なコミュニケーション支援は、「特に必要がない」が 59.6%を占めているものの、「筆談」4.6%、「録音テープ」4.6%、「点字」3.6%、「手話」3.0%、「ガイドヘルパーなどによる会話のサポート」3.0%などがあがっている。

(2)利用したことのあるコミュニケーション支援

コミュニケーション支援が必要な方が利用したことがあるサービスは、「録音テープ」が 25.6%と最も多く、以下「筆談」19.5%、「点字」19.5%、「手話」17.1%、「要約筆記」15.9%、「拡大文字」12.2%、「コミュニケーションボード」11.0%などとなっている。

(3)コミュニケーション支援を必要とする場所

コミュニケーション支援を必要とする主な場所は、「市役所・町役場・村役場などの公的機関」が 40.2%と最も多く、以下「医療機関」36.6%、「イベント・催し物などの会場」30.5%、「買い物先」29.3%、「金融機関」28.0%、「公共交通機関」25.6%などとなっている。

14 インターネット・電子メールの利用

(1)パソコン・携帯電話の使用状況

パソコン・携帯電話の使用状況は、「パソコンのみを使用」7.4%、「携帯電話のみを使用」20.3%、「パソコン・携帯電話の両方を使用」21.7%となっており、「両方とも使っていない」は 38.6%となっている。

(2)パソコン・携帯電話によるインターネット・電子メールの活用意向

パソコン・携帯電話を利用したインターネットや電子メールなどを活用したいと「思う」が 46.8%、「思わない」が 25.5%となっている。

(3)インターネット・電子メールの活用にあたって受けている支援

インターネットや電子メールの活用にあたって受けている支援は、「特に利用していない」が52.0%を占めているものの、「パソコンボランティアを利用している」5.7%、「パソコン教室に通っている」4.9%、「ITサポートセンターを利用している」4.1%などがあがっている。

15 地域生活

(1) 近所づきあいの程度

近所づきあいの程度は、「世間話などをする間柄」32.1%、「あいさつをする程度」29.9%で約6割を占めている。

(2) 地域活動への参加意向

参加してみたい地域活動として、「趣味のサークルなどの活動」が32.1%と最も多く、以下「清掃などのボランティア活動」22.7%、「自治会、子ども会、婦人会などの活動」15.3%、「防災訓練や防犯活動」11.8%、「交通安全運動」10.2%などとなっている。

16 災害時の対応

(1) 避難

火事・地震・台風などの災害が発生したときに「一人で避難できる」が36.9%、「一人では避難できない」が44.4%となっている。

(2) 非常持ち出し品の準備

災害の発生に備えて、非常持ち出し品を「準備している」が13.3%、「準備していない」が72.9%となっている。

(3) 災害時の不安

災害が発生した際の不安は、「障害者に配慮した避難場所がない」が22.1%と最も多く、以下「災害情報・避難情報の入手が困難である」17.7%、「緊急時であるかどうかの判断がつかない」16.7%、「避難を介助してくれる人がいない」12.7%、「介助者・生活に必要なサポートが確保できない」11.6%などとなっている。

17 行政サービス等への要望

(1) 福祉サービスを利用しやすくするために必要なこと

福祉サービスを利用しやすくするために必要なこととして、「どんなサービスがあるのかもっと情報がほしい」が36.9%と最も多く、以下「費用負担を軽くしてほしい」27.7%、「利用の申請・手続方法をわかりやすくしてほしい」24.1%、「自分にどんなサービスが必要かを判断するためのサポート」18.7%、「利用の条件を緩やかにしてほしい」15.9%などとなっている。

(2) 暮らしやすくするために必要なこと

将来暮らしやすくなるために必要なこととして、「年金・手当など経済的支援の充実」が30.5%と最も多く、以下「保健・医療サービスの充実」24.7%、「何でも気軽に相談できる窓口や施設の整備」20.7%、「生活・介護に関する相談支援体制の充実」16.7%、「移動手段の確保」16.3%、「ホームヘルプなど居宅サービスの充実」15.7%などとなっている。

18 人権問題

障害のある人に対する人権問題で起きていることとして、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」が44.8%と最も多く、以下「就職・職場で不利・不当な扱いがあること」29.5%、「差別的な言動があること」25.7%、「結婚問題で周囲の反対があること」22.9%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」21.7%などとなっている。

19 自由意見

2 知的障害のある方へのアンケート調査結果

1 住宅

(1)住宅形態

住宅の形態は、「持ち家（家族所有を含む）」57.2%、「入所型の施設」24.8%でほとんどを占めており、他には「グループホーム・ケアホーム」7.2%、「民間の賃貸住宅・借家」4.7%などとなっている。

2 同居家族

(1)同居人数

対象者自身を含めた同居家族の人数は、「2人」16.2%、「3人」34.3%、「4人」23.5%などとなっており、「1人」は2.5%となっている。

(2)同居家族

同居家族は「父親や母親」が91.6%と最も多く、以下「兄弟姉妹」36.3%、「祖父や祖母」21.1%、「夫または妻」3.2%などとなっている。

3 介護・介助の状況

(1)主な介護・介助者

主な介護・介助者は「父親や母親」が68.6%と最も多く、以下「兄弟姉妹」2.9%、「ホームヘルパーなど」2.5%などとなっており、「特に介護・介助の必要はない」が13.7%となっている。

(2)主な介護・介助者の健康状態

主な介護・介助者の健康状態は、「健康である」54.9%、「体力に不安がある」32.0%、「病気がちである」6.5%、「障害がある」4.6%となっている。

4 将来の暮らし

(1)住宅形態の希望

将来住みたい住宅は、「持ち家（家族所有を含む）」が32.7%と最も多く、以下「入所型の施設」22.0%、「グループホーム・ケアホーム」21.7%、「民間の賃貸住宅・借家」4.1%などとなっている。

(2)将来の暮らし方

将来は「親や兄弟姉妹とくらしたい」が49.8%と最も多く、以下「夫婦2人や自分の子どもとくらしたい」が10.5%、「1人でくらしたい」6.6%、「仲間とグループでくらしたい」3.3%などとなっている。

(3)独立して生活するのに必要な住宅

親・兄弟姉妹と暮らしている方や入所型の施設で暮らしている方が独立して生活するために必要な住宅は、「グループホーム・ケアホーム」が44.4%と最も多く、以下「持ち家（家族所有を含む）」17.5%、「福祉ホーム」4.7%などとなっている。

(4)独立して生活するのに必要なこと

親・兄弟姉妹と暮らしている方や入所型の施設で暮らしている方が独立して生活するために必要なことは、「金銭・財産を本人に代わり管理する制度」が45.1%と最も多く、以下「困ったときにいつでも相談できる体制」44.0%、「外出の手段」28.4%、「保健・医療サービス」26.1%、「ホームヘルプなどの居宅サービス」25.7%などとなっている。

5 身の回りのこと

身の回りのこと・家事・外出などの動作について、「一部手助けが必要」または「全部手助けが必要」の割合が高い動作は、「金銭の管理」「家事（炊事・掃除・洗濯など）」「外出（バスや鉄道、タクシーな

どを利用してでかけること」「買い物」「外出（近所の病院、散歩や買い物など）」「意思の伝達」「入浴」「服の着替え」「食事」などの順となっている。

6 外出

(1)外出頻度

外出頻度は「ほとんど毎日」53.8%、「週に3・4回くらい」10.1%、「週に1回くらい」11.0%、「月に1・2回くらい」14.5%となっており、一方で「ほとんど外出しない」3.8%、「まったく外出しない」1.3%となっている。

(2)外出目的

主な外出目的は「通所施設への通所」52.4%が突出しており、以下「買い物・銀行などの用事」37.2%、「病院などへの通院」35.1%、「飲食・映画鑑賞や旅行などのレジャー」24.0%、「学校・会社への通学・通勤」18.6%、「親・兄弟姉妹や知人・友人に会いに」15.9%などとなっている。

(3)外出するために必要なこと

外出するために必要なことは、「外出時の介助・ガイド」が39.6%と最も多く、以下「外出時のコミュニケーション支援」27.0%、「鉄道・バスなどの交通機関が使いやすくなること」24.8%、「福祉タクシーなどの送迎サービス」23.0%、「移動経費の軽減」19.8%、「障害に配慮した店舗などがふえること」18.2%などとなっている。

(4)外出時にしてみたいこと

外出回数をふやしてしてみたいこと、または外出時にしてみたいことは、「飲食・映画鑑賞や旅行などのレジャー」50.0%が突出しており、以下「買い物・銀行などの用事」32.0%、「運動・スポーツや芸術文化活動（絵画、音楽、演劇、短歌など）」27.2%、「親・兄弟姉妹や知人・友人に会いに」19.9%、「地域や所属団体の会合・行事への参加」16.9%、「病院などへの通院」15.1%などとなっている。

7 運動・スポーツや芸術文化活動

(1)活動頻度

活動頻度について、運動・スポーツは「ほとんど毎日する」6.6%、「週に4・5回程度する」6.0%、「週に1・2回程度する」12.9%、芸術文化活動は「ほとんど毎日する」2.2%、「週に4・5回程度する」1.6%、「週に1・2回程度する」6.9%と、運動・スポーツの方が頻度が高くなっている。

(2)活動しない理由

運動・スポーツをしない理由は、「きっかけがない」27.5%、「出来る種目・種類がない」26.8%、「施設が近くにない」22.5%、「興味がない」21.1%、「指導者がいない」19.0%などの理由が多くなっている。

芸術文化活動をしない理由は、「興味がない」29.3%、「きっかけがない」25.0%、「出来る種目・種類がない」20.7%などの理由が多くなっている。

8 昼間過ごす場所

(1)現在の状況

昼間を主に過ごす場所は、未就学では「障害児の通園施設・通園事業」など、就学では「特別支援学校（通学）」など、学卒では「通所施設（小規模作業所を含む）」49.1%、「入所施設（老人福祉施設などを除く）」20.8%、「会社（一般企業など）」7.2%、「自宅」1.6%などとなっている。

通所施設や入所施設の活動内容は、各種訓練やレクリエーション、介護など多岐にわたっている。

(2)将来の希望

昼間を主に過ごしたい場所は、未就学では「障害児の通園施設・通園事業」など、就学では「特別支

援学校（通学）」など、学卒では「通所施設（小規模作業所を含む）」40.9%、「入所施設（老人福祉施設などを除く）」18.9%「会社（一般企業など）」8.2%、「自宅」3.8%などとなっている。

通所施設や入所施設で希望する活動内容は、現在の状況とほぼ同じ傾向にある。

(3)障害のある子どもたちが暮らしやすくなるために必要なこと

障害のある子どもたちが暮らしやすくなるために必要なことは、「身近な地域で相談・支援が受けられる体制」が49.1%と最も多く、以下、「将来の自立を見据えた生活や就労に関する教育・訓練」46.9%、「早期の障害発見と支援開始」44.7%、「乳幼児から成人まで一貫した相談・支援が受けられるしくみ」39.6%、「周囲の児童・生徒や保護者の理解」37.1%、「障害児のための通園施設・通所事業の充実」28.0%、「安心して遊べる機会や場所」21.4%などとなっている。

9 就労

(1)現在の就労形態

現在の就労形態は、「授産施設・小規模作業所などで働いている（雇用契約なし）」が39.0%と最も多く、以下「働いていない（訓練作業・職場実習や就職活動もしていない）」が15.7%、「旧福祉工場（就労継続支援A型）で働いている（雇用契約あり）」3.7%、「一般企業などで、パート・アルバイトとして働いている」3.7%などとなっている。

(2)1か月の給料

一般企業で働いている方や独立して仕事をしている方の1か月の給料は、「10万円まで」29.4%、「9万円まで」23.5%、「5万円まで」17.6%が多く、10万円以下で約7割、15万円以下で8割を越えている。

(3)1か月の工賃

授産施設・小規模作業所・地域活動支援センターや旧福祉工場（就労継続支援A型）で働いている方の1か月の工賃は、「3千円まで」25.8%、「5千円まで」12.5%が多くなっている。

(4)働いていない理由

現在働いていない方のその理由は、「障害が重い」が48.9%と最も多く、以下「働く場がない」19.1%、「自分に合った職種・業務がない」14.9%、「自分に合った勤務条件・職場環境がない」14.9%、「働くために必要な知識・技術がない」12.8%などとなっている。

(5)就労形態の希望

今後の就労形態の希望は、「授産施設・小規模作業所などで働きたい（雇用契約なし）」30.4%、「一般企業などで、正社員として働きたい」6.4%、「特例子会社など障害者の雇用に配慮した一般企業で働きたい」5.1%などとなっている。

(6)働くために必要なこと

働くために必要なこととして、「障害にあった職種・業務をふやしてほしい」が36.8%と最も多く、以下「仕事さがしの相談をしたり、情報提供を受けたりする場の充実」18.9%、「職場に困ったこと・わからないことを相談できる人がいてほしい」18.9%、「事業者・従業員の障害者への理解を深めてほしい」18.9%、「給料・工賃を保障してほしい」17.2%などとなっている。

10 収入

(1)収入の内訳

対象者自身の収入の内訳は、「障害基礎年金」75.8%、「給料・工賃」32.1%が突出して多く、以下「特別障害者手当」6.3%、「家族からの仕送り」6.3%などとなっている。

(2)年間収入

給料・工賃や年金・手当を含めた年間収入は、「50万円から100万円」48.1%、「100万円から200万円」10.7%で約6割を占めている。

11 相談

(1) 主な相談先

困ったときの主な相談先は、「家族・親族」が74.8%と最も多く、以下「通所施設・入所施設の職員」62.9%、「市町村の福祉・保健・医療の窓口」10.1%、「障害者就業・生活支援センターなどの支援窓口」8.8%、「グループホームなどの世話人」6.0%などとなっている。

(2) 福祉・生活に関する相談の希望

福祉・生活に関する相談の希望は、「どんなときにどこに相談したらいいかわかるようにしてほしい」が36.8%と最も多く、以下「1ヶ所でいろいろな問題について相談できるようにしてほしい」35.8%、「身近な地域で気軽に相談できるようにしてほしい」32.4%、「相談員の対応・態度、面接技術、障害・制度に関する知識の向上」18.9%などとなっている。

(3) 就労・就業に関する相談の希望

就労・就業に関する相談の希望は、「どんなときにどこに相談したらいいかわかるようにしてほしい」が28.9%と最も多く、以下「1ヶ所でいろいろな問題について相談できるようにしてほしい」26.1%、「身近な地域で気軽に相談できるようにしてほしい」25.5%、「専門家による相談を充実してほしい」17.9%、「相談員の対応・態度、面接技術、障害・制度に関する知識の向上」17.3%などとなっている。

12 情報の入手方法

(1) 情報の入手先

福祉サービスなどに関する情報の入手先は、「所属している団体の会合・会報」43.7%、「家族・友人・知人」26.1%、「学校・会社・施設」16.0%、「市町村の福祉・保健・医療の窓口」14.8%、「広報紙・パンフレット（県・市町村）」14.2%、「新聞・雑誌」13.2%、「障害者就業・生活支援センターなどの支援窓口」12.9%、「テレビ・ラジオ」8.8%、「障害者相談員」6.9%などとなっている。

(2) 今後充実してほしい情報

今後充実してほしい情報は、「福祉サービスの内容・利用方法に関する情報」が60.1%と最も多く、以下「社会情勢・福祉制度の変化に関する情報」30.2%、「事業者が行っている福祉サービスの質に関する情報」20.4%、「障害者支援団体・ボランティア団体に関する情報」16.7%などとなっている。

13 コミュニケーション支援

(1) 必要なコミュニケーション支援

必要なコミュニケーション支援は、「特に必要がない」が47.8%を占めているものの、「ガイドヘルパーなどによる会話のサポート」10.1%、「コミュニケーションボード」9.1%、「筆談」2.2%などがあがっている。

(2) 利用したことのあるコミュニケーション支援

コミュニケーション支援が必要な方が利用したことがあるサービスは、「コミュニケーションボード」、「ガイドヘルパーなどによる会話のサポート」がそれぞれ17.5%と最も多く、以下「手話」6.3%、「筆談」6.3%、「読和」5.0%、「拡大文字」3.8%などとなっている。

(3) コミュニケーション支援を必要とする場所

コミュニケーション支援を必要とする主な場所は、「医療機関」が46.3%と最も多く、以下「入所施設・通所施設・小規模作業所」42.5%、「市役所・町役場・村役場などの公的機関」35.0%、「公共交通機関」35.0%、「買い物先」35.0%、「公飲食店」31.3%などとなっている。

14 インターネット・電子メールの利用

(1) パソコン・携帯電話の使用状況

パソコン・携帯電話の使用状況は、「パソコンのみを使用」3.5%、「携帯電話のみを使用」11.9%、「パソコン・携帯電話の両方を使用」6.3%となっており、「両方とも使っていない」は59.4%となっている。

(2) パソコン・携帯電話によるインターネット・電子メールの活用意向

パソコン・携帯電話を利用したインターネットや電子メールなどを活用したいと「思う」、「思わない」とともに23.9%となっている。

(3) インターネット・電子メールの活用にあたって受けている支援

インターネットや電子メールの活用にあたって受けている支援は、「何も利用していない」が56.5%を占めているものの、「ITサポートセンターを利用している」2.9%、「パソコンボランティアを利用している」1.4%、「情報機器を借りている」1.4%、「パソコン教室に通っている」1.4%などがあがっている。

15 地域生活

(1) 近所づきあいの程度

近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」38.1%、「世間話などをする間柄」12.6%で約5割を占めているものの、「ほとんど交流はない」も24.2%となっている。

(2) 地域活動への参加意向

参加してみたい地域活動として、「清掃などのボランティア活動」が23.0%と最も多く、以下「趣味のサークル活動」22.3%、「自治会、子ども会、婦人会などの活動」9.1%、「防災訓練や防犯活動」8.5%などとなっている。また「参加したいものはない」が24.8%となっている。

16 災害時の対応

(1) 避難

火事・地震・台風などの災害が発生したときに「一人で避難できる」が19.8%、「一人では避難できない」が61.9%となっている。

(2) 非常持ち出し品の準備

災害の発生に備えて、非常持ち出し品を「準備している」が4.4%、「準備していない」が76.4%となっている。

(3) 災害時の不安

災害が発生した際の不安は、「緊急時であるかどうかの判断がつかない」が46.9%と最も多く、以下「避難場所がわからない」23.3%、「災害情報・避難情報の入手が困難である」19.8%、「障害者に配慮した避難場所がない」17.0%、「介助者・生活に必要なサポートが確保できない」11.9%などとなっている。

17 行政サービス等への要望

(1) 福祉サービスを利用しやすくするために必要なこと

福祉サービスを利用しやすくするために必要なこととして、「どんなサービスがあるのかもっと情報がほしい」が43.7%と最も多く、以下「利用の申請・手続方法をわかりやすくしてほしい」30.8%、「費用負担を軽くしてほしい」28.9%、「自分にどんなサービスが必要かを判断するためのサポート」26.4%、「関わる人材の対応・態度や技術・知識の向上」15.7%などとなっている。

(2) 暮らしやすくするために必要なこと

将来暮らしやすくなるために必要なこととして、「年金・手当など経済的支援の充実」が38.4%と最

も多く、以下「ライフステージ（年齢・環境）に応じた個別支援のしくみ」23.3%、「ホームヘルプなど居宅サービスの充実」22.6%、「金銭・財産を本人のかわりに管理する制度の充実」22.3%、「何でも気軽に相談できる窓口や施設の整備」22.0%などとなっている。

18 人権問題

障害のある人に対する人権問題で起きていることとして、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」が49.4%と最も多く、以下「じろじろ見られたり、避けられたりすること」39.3%、「差別的な言動があること」37.1%、「就職・職場で不利・不当な扱いがあること」30.2%、「悪徳商法の被害者が多いこと」24.2%などとなっている。

19 自由意見

未集計

3 精神保健福祉に関する調査(在宅者調査)

1. 住宅

(1)住宅形態

住宅の形態は、「持ち家（家族所有を含む）」76.9%、「民間の賃貸住宅・借家」12.8%、でほとんどを占めており、他には「公営住宅や公社公団の賃貸住宅」3.8%、「福祉ホーム」1.3%となっている。

2 同居家族

(1)同居人数

対象者自身を含めた同居家族の人数は、「2人」24.7%、「3人」31.5%、「4人」21.9%などとなっており、「1人」は6.8%となっている。

(2)同居家族

同居家族は「父親や母親」が92.3%と最も多く、以下「兄弟姉妹」35.4%、「祖父や祖母」9.2%、「夫または妻」4.6%、「自分の子ども」4.6%となっている。

3 介護・介助の状況

(1)主な介護・介助者

主な介護・介助者は「父親や母親」が26.0%と最も多く、以下「ホームヘルパーなど」4.1%、「夫または妻」1.4%、「友人・知人」1.4%などとなっており、「介護・介助を受けていない」が50.7%となっている。

(2)主な介護・介助者の健康状態

主な介護・介助者の健康状態は、「健康である」38.1%、「体力に不安がある」38.1%、「病気がちである」19.0%、「障害がある」4.8%となっている。

4 将来の暮らし

(1)住宅形態の希望

将来住みたい住宅は、「持ち家（家族所有を含む）」が59.0%と最も多く、以下「グループホーム・ケアホーム」11.5%、「民間の賃貸住宅・借家」9.0%、「公営住宅や公社・公団の賃貸住宅」5.1%などとなっている。

(2)将来の暮らし方

将来は「夫婦2人や自分の子どもとくらしたい」が32.8%と最も多く、以下「親や兄弟姉妹とくらしたい」が26.6%、「1人でくらしたい」15.6%、「仲間とグループでくらしたい」1.6%などとなってい

る。

(3) 独立して生活するのに必要な住宅

親・兄弟姉妹と暮らしている方や入所型の施設で暮らしている方が独立して生活するために必要な住宅は、「持ち家(家族所有を含む)」が23.3%と最も多く、以下「グループホーム・ケアホーム」21.7%、「民間の賃貸住宅・借家」13.3%などとなっている。

(4) 独立して生活するのに必要なこと

親・兄弟姉妹と暮らしている方や入所型の施設で暮らしている方が独立して生活するために必要なことは、「困ったときにいつでも相談できる体制」が58.3%と最も多く、以下「独立後の生活設計に関する相談」38.3%、「家賃の補助」31.7%、「仕事の確保」30.0%、「保健・医療サービス」25.0%などとなっている。

5 地域で生活する上で必要なこと

地域で生活していく上で、必要だと思うものについて、「ぜひほしい」の割合が高い動作は、「いつでも診察してくれるかかりつけの病院・診療所」「相談にのってくれる市町村の精神保健福祉専門の職員」「話し相手や相談ができる仲間(セルフヘルプグループ)」「日頃のくらしの相談や支援、友達との交流ができる施設等」「入院せずに休息ができる施設(ショートステイ)」「具合が悪くなったらいつでも相談できる電話相談」「防犯・防災の対策」などの順となっている。

6 就労

(1) 現在の就労形態

現在の就労形態は「授産施設・小規模作業所などで働いている(雇用契約なし)」46.2%、「一般企業などで、パート・アルバイトとして働いている」5.1%、「一般企業などで、正社員として働いている」2.6%となっており、一方で「働いていない(訓練作業・職場実習や就職活動もしていない)」24.4%、「一般企業での就労をめざし、訓練作業等や就職活動をしている」2.6%となっている。

(2) 1か月の給料

一般企業で働いている方や独立して仕事をしている方の1か月の給料は、「6万円まで」28.6%、「5万円まで」14.3%、「12万円まで」14.3%、「13万円まで」14.3%、「20万円まで」14.3%となっている。

(3) 1か月の工賃

授産施設・小規模作業所・地域活動支援センターや旧福祉工場(就労継続支援A型)で働いている方の1か月の工賃は、「3千円まで」35.1%、「5千円まで」10.8%、「1万円まで」10.8%となっている。

(4) 働いていない理由

現在働いていない方のその理由は、「障害が重いため」が52.6%と最も多く、以下「職場の人間関係に不安がある」31.6%、「体力・気力の面で不安がある」31.6%、「高齢・病気のため」31.6%、「自分に合った職種・業務がない」26.3%などとなっている。

(5) 就労形態の希望

今後の就労形態の希望は、「授産施設・小規模作業所などで働きたい(雇用契約なし)」28.2%、「一般企業などで、正社員として働きたい」12.8%、「一般企業などで、パート・アルバイトとして働きたい」9.0%、「特例子会社など障害者の雇用に配慮した一般企業で働きたい」6.4%などとなっている。

(6) 働くために必要なこと

働くために必要なこととして、「障害にあった職種・業務をふやしてほしい」が53.8%と最も多く、以下「仕事さがしの相談をしたり、情報提供を受けたりする場の充実」34.6%、「短時間でも働けるようにしてほしい」33.3%、「事業者・従業員の障害者への理解を深めてほしい」30.8%、「職場に困った

こと・わからないことを相談できる人がいてほしい」28.2%、「職業訓練の機会を増やしてほしい」21.8%などとなっている。

7 収入

(1)収入の内訳

対象者自身の収入の内訳は、「障害基礎年金」70.5%、「給料・工賃」29.5%が突出して多く、以下「家族からの仕送り」15.4%、「その他の年金収入（老齢基礎年金や障害厚生年金など）」7.7%などとなっている。

(2)年間収入

給料・工賃や年金・手当を含めた年間収入は、「50万円から100万円」33.3%、「50万円まで」16.7%で約5割を占めている。

8 昼間過ごす場所

(1)現在の状況

昼間を主に過ごす場所は、「通所施設（小規模作業所を含む）」46.2%、「自宅」21.8%、「病院・診療所に通院またはデイケア」9.0%などとなっている。

通所施設の活動内容は、「主に働いたり職業訓練をしている」55.6%、「主に創作活動・交流・レクリエーションなどを行っている」22.2%などとなっている。

(2)将来の希望

昼間を主に過ごしたい場所は、「通所施設（小規模作業所を含む）」44.9%、「会社（一般企業など）」19.2%、「自宅」14.1%などとなっている。

通所施設で希望する活動内容は、現在の状況と大きな差はみられない。

9 運動・スポーツや芸術文化活動

(1)活動頻度

活動頻度について、運動・スポーツは「ほとんど毎日する」7.7%、「週に4・5回程度する」2.6%、「週に1・2回程度する」15.4%、芸術文化活動は「ほとんど毎日する」3.8%、「週に4・5回程度する」2.6%、「週に1・2回程度する」16.7%と、運動・スポーツの方が頻度が若干高くなっている。

(2)活動しない理由

運動・スポーツをしない理由は、「疲れやすい」45.2%、「出来る種目・種類がない」25.8%、「興味がない」25.8%、「仲間がいない」19.4%、「指導者がいない」16.1%などの理由が多くなっている。

芸術文化活動をしない理由は、「興味がない」32.3%、「きっかけがない」29.0%、「疲れやすい」25.8%、「出来る種目・種類がない」22.6%、「お金がかかる」22.6%などの理由が多くなっている。

10 インターネット・電子メールの利用

(1)パソコン・携帯電話の使用状況

パソコン・携帯電話の使用状況は、「パソコンのみを使用」9.0%、「携帯電話のみを使用」28.2%、「パソコン・携帯電話の両方を使用」24.4%となっており、「両方とも使っていない」は33.3%となっている。

(2)パソコン・携帯電話によるインターネット・電子メールの活用意向

パソコン・携帯電話を利用したインターネットや電子メールなどを活用したいと「思う」60.3%、「思わない」21.8%となっている。

(3)インターネット・電子メールの活用にあたって受けている支援

インターネットや電子メールの活用にあたって受けている支援は、「何も利用していない」が64.6%

を占めているものの、「情報機器を借りている」6.3%、「パソコン教室に通っている」2.1%などがあがっている。

11 地域生活

(1) 近所づきあいの程度

近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」60.3%、「相互に訪問するような親しい間柄」3.8%、「世間話などをする間柄」3.8%で約7割を占めているものの、「ほとんど交流はない」も26.9%となっている。

(2) 地域活動への参加意向

参加してみたい地域活動として、「清掃などのボランティア活動」が30.8%と最も多く、以下「趣味のサークル活動」24.4%、「交通安全運動」7.7%、「自治会、子ども会、婦人会などの活動」7.7%、「防災訓練や防犯活動」6.4%などとなっている。また「参加したいものはない」が39.7%となっている。

12 夜間や休日における診察の経験

受診夜間や休日に、急に精神的にぐあいが悪くなったときや、てんかん発作にみまわれたときに「かかりつけの病院や診療所で診てもらえた」が25.6%、「かかりつけの病院や診療所に相談した」20.5%、「頓服（とんぷく）薬を飲んで、病院や診療所が開くまでがまんした」14.1%となっている。また、「夜間や休日に医師の診察を受けたくなくなったことはない」が19.2%となっている。

13 暮らしやすくするために必要なこと

将来暮らしやすくなるために必要なこととして、「年金・手当など経済的支援の充実」47.4%、「住宅の確保」41.0%が突出している。以下「何でも気軽に相談できる窓口や施設の整備」30.8%、「保健・医療サービスの充実」25.6%、「就労相談・職業訓練の充実」21.8%、「多様な就労機会の確保・就労環境の向上」19.2%などとなっている。

14 人権問題

障害のある人に対する人権問題で起きていることとして、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」が53.8%と最も多く、以下「結婚問題で周囲の反対があること」42.3%、「就職・職場で不利・不当な扱いがあること」37.2%、「差別的な言動があること」37.2%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」25.6%などとなっている。

15 自由意見

未集計

4 精神保健福祉に関する調査(入院患者調査)

1 住宅

(1) 住宅形態

入院前の住宅の形態は、「持ち家（家族所有を含む）」61.4%、「民間の賃貸住宅・借家」20.3%でほとんどを占めている。

2 同居家族

(1) 同居人数

対象者自身を含めた入院前の同居家族の人数は、「2人」23.5%、「3人」16.8%、「4人」14.1%などとなっており、「1人」は27.5%となっている。

(2) 同居家族

入院前の同居家族は「父親や母親」が55.0%と最も多く、以下「兄弟姉妹」29.0%、「夫または妻」

26.0%、「自分の子ども」20.0%となっている。

3 退院の意向

(1)退院の意向

退院の意向については「すぐに退院したい」20.3%、「条件が整えば退院したい」60.1%と退院したい意向が8割を超えている。また「退院はしたくない」が10.1%となっている。

(2)退院するために必要なこと

退院するために必要なことは、「主治医の許可」43.0%、「体力」34.8%、「家族の理解・受入体制」33.5%、「困ったときの相談先の確保」31.0%、「生活費の確保」29.1%、「住まいの確保」28.5%、「家事など日常生活の支援の確保」25.9%などとなっている。

4 退院後の暮らし

(1)住宅形態の希望

退院後に将来住みたい住宅は、「持ち家」が46.2%と最も多く、以下「民間の賃貸住宅・借家」19.0%、「グループホーム・ケアホーム」11.4%、「福祉ホーム」7.0%などとなっている。

(2)退院後の暮らし方

退院後は「1人でくらしたい」が28.5%と最も多く、以下「夫婦2人や自分の子どもとくらしたい」24.4%「親や兄弟姉妹とくらしたい」が24.4%、「仲間とグループでくらしたい」1.6%などとなっている。

(3)退院後に独立して生活するのに必要な住宅

退院後に親・兄弟姉妹と暮らしたい方や入所型の施設で暮らしたい方が独立して生活するとすれば必要な住宅は、「持ち家」が45.7%と最も多く、以下「民間の賃貸住宅・借家」11.4%、「グループホーム・ケアホーム」8.6%などとなっている。

5 退院後に地域で生活する上で必要なこと

地域で生活していく上で、必要だと思うものについて、「ぜひほしい」の割合が高い動作は、「いつでも診察してくれるかかりつけの病院・診療所」「具合が悪くなったらいつでも相談できる電話相談」「話し相手や相談ができる仲間（セルフヘルプグループ）」「相談にのってくれる市町村の精神保健福祉専門の職員」「入院せずに休息ができる施設（ショートステイ）」「日頃のくらしの相談や支援、友達との交流ができる施設等」「保健・医療等に対する苦情を代弁してくれるサービス」などの順となっている。

6 退院後に昼間過ごしたい場所

退院後に昼間を主に過ごしたい場所は、「自宅」28.5%、「通所施設（小規模作業所を含む）」20.9%、「会社」17.1%、「病院・診療所に通院またはデイケア」12.7%などとなっている。

通所施設でしたい活動内容は、「主に働いたり職業訓練をしたい」30.3%、「主に創作活動・交流・レクリエーションなどをしたい」27.3%、「主に機能訓練や生活訓練をしたい」18.2%などとなっている。

7 暮らしやすくするために必要なこと

将来暮らしやすくなるために必要なこととして、「住宅の確保」40.5%が突出している。以下「年金・手当など経済的支援の充実」31.0%、「保健・医療サービスの充実」29.7%、「福祉サービスやくらし・仕事に役立つ情報提供の充実」23.4%、「何でも気軽に相談できる窓口や施設の整備」22.8%などとなっている。

8 人権問題

障害のある人に対する人権問題で起きていることとして、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」が35.4%と最も多く、以下「就職・職場で不利・不当な扱いがあること」34.2%、「差別的

な言動があること」30.4%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」29.7%、「結婚問題で周囲の反対があること」28.5%などとなっている。

9 自由意見

未集計

5 第2期岡山県障害者計画(仮称)策定に関する県民意識調査

1 「共生社会」又は「ノーマライゼーション」

(1) 認知度

「共生社会」又は「ノーマライゼーション」の考え方を「知っている」34.8%、「言葉だけは聞いたことがある」28.1%、「知らない」35.5%となっている。

(2) 「共生社会」又は「ノーマライゼーション」についての考え

「障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だ」という考え方について、「そう思う」54.8%、「どちらかといえばそう思う」19.4%と肯定意見が74.2%、一方「そう思わない」2.0%、「どちらかといえばそう思わない」2.7%と否定意見が4.7%、「一概にいけない」が14.4%となっている。

2 「障害者週間」

(1) 認知度

「障害者週間」について、「月日も含め知っている」2.7%、「月日までは知らないが、「障害者週間」があることは知っている」48.8%、「知らない」47.8%となっている。

(2) 認知したきっかけ

「障害者週間」を知ったきっかけは、「テレビ、ラジオ、新聞などの報道」が37.1%と最も多く、以下「国・地方公共団体の広報」23.7%、「障害者団体などの活動」5.4%、「人から聞いて」3.3%などとなっている。

(3) 行事や催しへの参加意向

障害のある人に対する理解を深めるための行事や催しに「ぜひ参加したい」3.7%、「機会があれば参加したい」65.9%、「参加したいと思わない」10.7%、「わからない」17.1%となっている。

3 障害のある人とのふれあい

(1) 周囲の状況

身近に障害のある人がいたかについて、「自分自身又は家族等身近な親族」が38.5%と最も多く、以下「隣近所」30.1%、「自分の職場」19.4%、「学校」19.1%、「仕事関係(自分の職場以外)」12.4%などとなっており、「身近にいたことはない」が16.4%となっている。

(2) 交流の有無

障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたりしたことが「ある」73.6%、「ない」26.1%となっている。

(3) 交流する際の気持ち

障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことに対しては、「困っているときはお互い様という気持ちから」が70.0%と最も多く、以下「身内などに障害のある人がいて、その大変さを知っているから」40.5%、「将来、自分も障害をもつ可能性があるから」23.2%、「自分の仕事に関連して」19.1%などとなっている。

(4) 交流の内容

障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをした内容は、「相談相手、話し相手」が42.3%

と最も多く、以下「車椅子を押した」40.0%、「横断歩道や階段で手助けをした」34.5%、「席をゆずった」30.5%、「一緒に遊んだ」22.3%、「家事や買物などの手伝い」16.8%などとなっている。

(5)交流がなかった理由

障害のある人と気軽に話したり、障害のある人の手助けをしたことがなかった理由は、「たまたま機会がなかったから」が62.8%と突出しており、以下「どのように接したらよいかわからなかったから」16.7%、「お節介になるような気がしたから」15.4%、「自分が何をすればよいかわからなかったから」9.0%、「専門の人や関係者にまかせた方がよいと思ったから」7.7%などとなっている。

4 障害のある人に対する差別

(1)差別の有無

世の中には障害のある人に対して、障害を理由とする偏見や差別が「あると思う」52.5%、「少しはあると思う」34.4%、「ないと思う」7.4%、「わからない」2.7%となっている。

(2)5年前と比べた差別の改善状況

5年前と比べて障害のある人に対する偏見や差別は改善されたかについて、「かなり改善されている」12.0%、「少しずつ改善されている」45.5%と肯定意見が57.5%、一方「改善されていない」3.7%、「あまり改善されていない」14.4%と否定意見が18.1%、「どちらともいえない」10.7%、「わからない」11.7%となっている。

5 障害者基本法・障害者計画

(1)「障害者基本法」改正の認知度

平成16年に障害者基本法が改正され、「障害者に対して、障害を理由として、差別することその他権利利益を侵害する行為をしてはならない」ことが法律の基本的理念として明示されたことを「知っている」9.0%、「詳しい内容は知らないが、改正されたことは聞いたことがある」34.4%、「知らない」53.8%となっている。

(2)「障害者計画」策定のための委員会への参加意向

障害者計画をつくるに当たって、意見や要望を出すことができる場が設けられるとしたら、参加したいかについて、「参加したい」10.4%、「参加したいと思わないが、検討状況を知りたい」38.1%、「障害のある人々や専門家でも十分議論すべきこと」17.7%、「関心がないので、参加したいと思わない」2.0%となっている。

6 発達障害への理解

発達障害について社会の理解は「深まっていると思う」3.7%、「どちらかといえば深まっていると思う」32.8%と肯定意見が36.5%、一方「深まっているとは思わない」20.1%、「どちらかといえば深まっているとは思わない」23.7%と否定意見が43.8%、「どちらともいえない」6.0%、「わからない」11.0%となっている。

7 「障害者権利条約」採択の認知度

「障害者権利条約」について、「条約の内容も含めて知っている」1.7%、「詳しい内容は知らないが、条約ができたことは聞いたことがある」23.7%、「知らない」68.6%となっている。

8 障害者のための配慮や工夫

(1)配慮や工夫を行わないことが「障害を理由とする差別」にあたるか

障害のある人となない人が同じように生活するためにいろいろな配慮や工夫を行わないことが「障害を理由とする差別」と思うかについて、「差別になると思う」15.7%、「どちらかといえば差別に当たると思う」18.4%と肯定意見が34.1%、一方「差別に当たるとは思わない」25.4%、「どちらかといえば

差別に当たるとは思わない」12.0%と否定意見が37.4%、「一概にいけない」20.7%、「わからない」4.7%となっている。

(2) 配慮や工夫を求められた場合の経済的な負担

障害のある人となない人が同じように生活していくために必要とされるこうした配慮や工夫を行うことをあなたが求められた場合、経済的な負担を伴うことについて、「負担の程度にかかわらず、配慮や工夫を行う」4.7%、「可能な範囲の負担であれば、配慮や工夫を行う」52.5%と肯定意見が57.2%、一方「配慮や工夫を行うことは難しい」4.7%、「負担がなければ、配慮や工夫を行う」18.7%と否定意見が23.4%、「一概にいけない」が12.7%となっている。

9 民間団体が行う活動に対する希望

障害のある人のために企業などの民間団体が行う活動への希望について、「障害者になっても継続して働くことができる体制の整備」67.2%、「障害のある人の雇用の促進」64.5%が突出しており、以下「障害のある人に配慮した事業所等の改善・整備」46.2%、「障害のある人を支援するための休暇制度等の充実」34.4%、「職場での精神的な不安を解消する相談体制の整備」33.1%、「障害のある人に配慮した商品の開発」32.4%、「障害のある人の雇用の促進、スポーツ、文化等に対する支援」31.1%などとなっている。

10 行政の施策

障害のある人に関する国や地方公共団体の施策のうち、力を入れる必要があると思うものについて、「障害に応じた職業訓練の充実や雇用の確保」が53.5%と最も多く、以下「生活の安定のための年金や手当の充実」50.8%、「障害のある子どもの相談・支援体制や教育の充実」47.8%、「ホームヘルプサービスなどの在宅サービスの充実」47.2%、「障害のある人に配慮した住宅や建物、交通機関の整備」43.1%などとなっている。

11 5年前と比べた障害者施策の進捗状況

5年前と比べて福祉・教育・雇用・まちづくりなどの障害者施策は進んだと思うかについて、「かなり進んだと思う」6.7%、「少し進んだと思う」35.5%と肯定意見が42.2%、「ほとんど進んだと思わない」5.4%、「あまり進んだと思わない」27.1%と否定意見が32.5%、「どちらともいえない」3.7%、「わからない」13.7%となっている。